

教育再生実行会議 第2分科会  
第2回議事録

教育再生実行会議担当室

## 第2回教育再生実行会議第2分科会 議事次第

日 時：平成26年10月21日（火）17:29～19:01

場 所：中央合同庁舎第8号館1階講堂

1. 開 会

2. 下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣挨拶

3. 委員意見発表

4. 自由討議

5. 閉 会

○貝ノ瀬主査 では、定刻となりましたので、ただいまより「教育再生実行会議第2分科会」の第2回会議を開催いたします。

御多忙の中、御参集いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、下村大臣、教育再生担当の丹羽副大臣、赤池大臣政務官、オブザーバーの富田議員にも御出席をいただいております。

まずは、分科会の開催に当たりまして、下村大臣より御挨拶をいただきたいと存じます。

大臣、よろしくお願いいたします。

○下村大臣 教育再生実行会議第2分科会第2回目会合の開催に当たりまして、一言挨拶を申し上げさせていただきたいと思っております。

皆様方には御多用の中御出席賜り、誠にありがとうございます。

今回も前回に引き続きまして、委員の方から意見発表をもとに議論を深めていただきたいと思います。

前回の会議では、永沢委員と佛淵委員から意見発表いただきまして議論いただき、本分科会のテーマについて有益な視点をお示しいただきました。

永沢委員からは、地域の課題解決のために、大学を基盤とした課題解決型の生涯学習機能の強化を軸に御提言をいただきました。学校を拠点とした地域のコーディネーターの配置や、教育プログラムの提供から、その後の就業や起業まで一元的に支援する仕組みの必要性など、示唆に富む意見をいただきました。

また、佛淵委員からは、特に地方国立大学の強化について御指摘いただきました。全ての大学が同じ方向性を目指すのではなくて、個々の大学のミッションを明確にし、学部教育への特化や地方人材の育成の役割を果たすべきとのことについて強調していただきました。

大変にお二人とも素晴らしいプレゼン資料をいただきましたので、私のほうで指示をして、地方創生本部、石破大臣のところにその資料をそのまま持っていくようにいたしまして、地方創生本部のほうでも活用していただきたいという話を私のほうからも石破大臣にも直接申し上げましたし、また、文部科学省としてもそのように対応しております。

佛淵委員から地方大学についての強化、これは地方創生でも重要なポイントの一つになっておりまして、文部科学省で調べてもらいましたら、実は地域学部とか、地域という名前がつく大学が30以上もあった。地域学部とか地域学科とか、その割には余り地域と接点を持っていないのではないかと、学問は学問といいますか、大学は大学、しかし、それが本当に実践的に地域の中で生かされているのかということについては、大学によっても相当温度差がありましたので、是非今後、地域という名前がつく大学関係者を集めて、どんな取り組みをしているのか、また具体的に地方創生のために各大学が何をできるのかということについて、場合によっては地方自治体に要望があれば、いろんなアドバイザーなり、あるいはシティマネージャーなり、いろんな形で大学の先生にそこにも行ってもらう、一緒に地方自治体の創生を手伝ってもらう。生きた学問ですね。こういうことしたらどう

かということも含めて、今後、文部科学省として石破大臣のところの地方創生と連携しながらやっていくことも重要だと思っております。

いずれにしても、教育再生実行会議の分科会の話がここだけの話ではなくて、すぐ有効なものばかり、前回議論されましたが、今回もそうだと思いますが、政府全体にも広げていくようなこともしていきたいと思えますし、またそういう大学に対しても働きかけをしながらやっていくということで行っておりますので、是非積極的な御提言をいただければと思います。

本日は、尾崎委員と、松浦委員に意見発表をお願いしております。地方創生を担うのは人であり、教育の役割は非常に大きいと考えております。今年の通常国会で成立した教育委員会制度の改革法により、来年4月からは首長が招集する総合教育会議の設置や教育に関する大綱の策定など、教育に関する首長の役割が重要なものとなってまいりますので、本日の意見発表は地方自治体の首長のお立場から、有意義な御意見が伺えるのではないかと考えております。

委員の皆様方におかれましても、自由闊達な御議論を賜りたいと思っておりますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思っております。

(報道関係者退室)

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

では、議事に入る前に、まず前回御欠席の八木委員から簡単に自己紹介をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。それから、漆委員にもよろしくお願ひ申し上げます。最後に、オブザーバーの富田議員にも御出席いただいておりますが、簡単に自己紹介をいただきたいと思っております。途中御退席ということがございます。よろしくお願ひいたします。また、永沢委員はおくれて出席されるという御予定になっております。

では、お願ひいたします。

○八木委員 八木でございます。

前回、お休みをいたしました。前回の皆さんの御議論につきましては、議事録を拝見いたしましたして、非常に啓発される場所が多かったです。特にセカンドステージ大学という発想は、現在の大学経営を考えると多くの大学が飛びつくようなものだと思います。あるいは地方大学の強化ということについても、私は今年の4月で所属の大学が変わりましたが、その前に18年間いた大学が大臣の御出身の高崎市の高崎経済大学で、そこでまさに地域と名がつく地域政策学部という、これは当時の自治省、総務省の肝いりで、それこそ地方創生の先駆けとならんということで作られた、地域の名前がつく初めての学部で、そこに所属をしておりました。ただ、大臣おっしゃるとおり、学問と実際とはかなり遊離しており、余り地域の役には立っていないのではないかと考えております。

私は、教育再生実行会議でのこれまでの議論の中で欠けていたのが、地域人材、ローカル人材の育成という部分ではなかったのではないかと、本会議のほうで指摘をさせていただきました。この第2分科会にはそういう意味でここに入りたいということで志願し

てまいりました。皆さんの御意見、いろいろ伺いながら、有意義な議論をしていきたいと考えております。よろしく申し上げます。

○漆委員 皆様、こんにちは。品川女子学院という中高一貫の女子の私学の校長をやっております漆と申します。

先月から教育再生実行委員のメンバーに入らせていただきました。分科会は第1なのですけれども、教育というのはどうしても縦に長く連携して考えることが必要と思ひまして、今日、こちらに参加させていただいております。中高の現場の校長ということで、こちらの提言とその現場をつなぐような役割ができたらと思っております。

また、女子教育の場におり、安倍政権の2020年に30%の女性が輝く未来のためには、オリンピックと同じようにジュニアの育成が大切だと思っておりますので、これもこちらの分科会の提言する未来と現在の中高をつなげるような視点で私もお役に立てればと思っております。よろしく申し上げます。

○富田議員 公明党の衆議院議員の富田茂之と申します。

私は、1993年初当選で、一度落選していますので、今6期目でございます。財務副大臣、法務副大臣、経済産業委員長等を経験させていただきました。

この教育再生実行会議では、いじめ防止対策の推進法とか、教育委員会制度改革をここで議論させていただいて実際の法案づくりに公明党を代表して参加させていただきまして、本当に有意義な勉強をさせていただいております。是非、この分科会にもできる限り出席させていただいて、先生方と勉強していきたいと思ひますので、どうぞよろしく願ひいたします。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

それでは、議事に入ります。

本日は、地方創生のための教育等を中心に、尾崎委員、続けまして松浦委員より意見発表をいただきます。その後、お二人の説明への質問も含めまして自由に御意見を伺いたいと思っております。

それでは、最初に、尾崎委員より意見発表をお願いいたします。

恐縮ですが、15分程度でお願いいたします。

スライドを使って御説明いただけるということでございますので、よろしく願ひをいたします。

○尾崎委員 それでは、どうも失礼をいたします。地方創生のための高知県の教育の取組ということで発表させていただきたいと思ひます。15分ということですので、ストップウォッチを使って、何とか15分におさまるようにしていきたいと思ひます。

こちらのスライドを使わせていただひてお話をさせていただきたいと思ひますが、先日、向井委員からもお話がございましたので、地方の全般的な状況そのものについて、バックグラウンドみたいなことを御説明した上で教育の話に入らせていただひたいと思ひます。

高知県は、自然減状態になり始めたのが平成2年からでありまして、全国で一番早い県

であります。高齢化率は全国に10年先行して進んでいるということで、現在、間もなく30%に至ろうかという状況になっている県でございます。

これは人口ピラミッドです。こちらをごらんいただきますと、65歳以上人口がこれ、15歳未満人口がこちらです。見ていただくと、65歳以上人口がこの15歳未満人口の2.3倍おります。でありますので、当面の間、いわゆる人口が自然減状態を継続するであろうということをお前提としていろいろ物事を考えざるを得ない、そういう状況にあるわけでございます。

そういう県において経済がどうなってきたかということですが、端的にいきますと、経済は縮んできました。人口がどんどん減ってくるわけですから、それに合わせて経済規模がどんどん縮むという状況があらわれてまいりました。

こちらが高知県の年間商品販売額であります。平成9年、高知県では2兆円物が売れておりましたが、平成19年は1兆6,000億円の売り上げで約2割減少しています。

これは生産年齢人口の減少が2割減少しておりますので、この間、ほぼ平行に経済規模が縮んできている。三面等価の原則からいけばそうなるだろうということかと思えます。

そういう中で、これはおもしろいグラフなのですが、有効求人倍率のグラフです。青いのが高知県です。赤いのが全国であります。平成12年～平成22年にかけて、ご覧いただきますと、どんなに全国が有効求人倍率1を超えるところまで来ても、高知県を見ていただくと0.4～0.5台で全く変化していないのを見ていただければよいと思います。

下が、業況判断D.I.のグラフということになります。こちらのほうがより顕著に見えますが、ここが平成12年です。それまでの間、全国とほぼ平行に移動しておったものが12年ぐらいから全国がどう改善してもついていけなくなりました。

これはいろいろ分析していれば背景はいろいろあるかと思いますが、端的に言えば、どんなに全国がよくなっても足元がどんどん縮むものですから、縮んで、かつ、内向き志向になるものですから、外の経済は関係ないという形になってしまっただけでじり貧化していったのではないかと思います。

後で申し上げますが、いかに外から力を奪い取ってくるかといいますか、勝ち取ってくるか、これが高知のような県にとっては非常に重要なことでありまして、今、そういう取組を一生懸命やっています。有効求人倍率、今回は上がり始めました。0.86、これが先月の数字でありますけれども、これがちなみに史上最高値であります。今まで0.76が史上最高値でありましたので、0.86、史上最高値、県知事として史上最高値と胸を張っていますけれども、ある意味恥ずかしい話でありまして、史上最高値でたかだか0.86にすぎないというのがいかに地方の高知県のようなところの経済が脆弱であるかということをお話しておるかと思えます。

こういう問題に対してどう対処するかということですが、これが私、当選させて以来掲げさせていただいています基本政策と、そして、その基本政策を横断的に使って対処してお

る政策ということになります。

経済の活性化の取組、南海トラフ地震対策、健康長寿県づくり、教育の充実、インフラの充実、これらを全部総合して中山間対策を進め、少子化対策と女性の活躍の場の拡大を行うという取組を進めておるのですけれども、これだけ見ていただきますと、およそどういふ県の県知事でもこういう政策を掲げるであろうという形になっています。

ただ、これをこういうふうに整理をしますと、人口減少問題に全てベクトルを向けて対応してきたであろうということをおわかりいただけようかと思えます。

高知県などでの人口減少の負のスパイラルというのはこういう厳しさ、経路をとってきました。経済規模が縮小します。若者がまず県外流出をします。過疎化、高齢化が進んで福祉的な対応が意図的に必要になる部分が出てくる。特に中山間地域は衰退しますが、そういう中山間地域ほど出生率はむしろ高いところがあります。ますます少子化が進むというこういう負のスパイラルを描いて、平成2年以來、規模がどんどん縮んでいくという状況に陥ってしまっておりました。これに対抗するために、経済の活性化を図る対策をとる。後でもう一回御説明しますが、我々は地産外商だといって取組を進めてまいりました。何にでも使えるわけではありません。地に産するものを生かすしかありません。しかし、それで地産地消になってしまつては足元の経済規模は縮んでおりますのでじり貧でありますから、地産外商で、地産のものを外に持っていっていかに商いをするかということが我々のポイントです。

近年は移住促進の取り組みにも非常に力を入れるようになりました。更に加えて教育の充実、基礎学力の充実も重要ですが、特に若い人が高知県内で学ぶことのできる大学整備ということ、これを行うことで何とか県外流出を防止しようという取組を進め、あわせまして、過疎化、高齢化問題に対して意図的に支え合いの仕組みをつくるような福祉をつくり上げていこうとし、更に、中山間ではこれを経済活動にも拡大するような取組をし、そして、その上で様々な少子化対策を実施する、こういう政策をずっと繰り返してきているという状況であります。

この中で、経済の活性化について、地産外商だと申し上げました。こういう形で例えばきびなごであったり、土佐備長炭であったり、キジであったり、米粉であったり、あかうしであったり、うるめであったりと、地域にあります資源を生かして、これを外に持っていける商品化をするという取組を一生懸命続けてきているわけですが、ただ、ここで非常に大きな問題があります。それは何か。こういうふう地に産するものをこういうふう商品化することについて、一定、人々のアイデアはあるわけですが、本当に田舎の中小零細の人達が東京まで持って行ってこういうものを売るといふのは大変なことです。一人一人飛行機に乗って飛び込み営業をする。とてもではないが、割に合わない。だから、射程が、どうしてもリーチが短くなってきて内にこもるので、ますます先ほど言ったような負のスパイラルに陥るといふ状況が続いてきたわけでありませう。

なんで売り込まないのかとよく東京の人に言われることがありますが、それは全く設問

が間違っていると思います。田舎の中小企業の方は売り込めないのです。だから、逆に言うと、売り込んでいけるような、外商につながっていくような仕組みを県庁全体としてつくろうと努力をしてみいました。

高知県産業振興計画と申し上げますけれども、これは全部トータルでいくと345ぐらいの政策の固まりですが、ざっくり言いますとこういう形でつくっています。そもそも外に売り込みをしようとしてもハードルが高いですから、官民協働で地産外商公社という売り込みを手伝ってあげる組織をつくって売り込みをします。

アンテナショップなどを設けていますが、一番やることは展示商談会とかの機会、いろんな高知県フェアとか、そういう機会をつくり出すことです。そこで業者の方に来てもらって、安価な形で商談をしてもらって、その後の後追い営業をやったりするという取組を進めています。付加価値をつけるために工業技術センターが応援する、アドバイザーを派遣する業務を行う。

そして、更には、そもそも地産自身、1次産業とかそういうものが衰えていたり、地域の産品が衰えていたりしますので、先ほどこういう産品でありますけれども、地域アクションプランとして一個一個我々の県庁の中で支援チームをつくって、一個一個事業化するためのお手伝いをさせていただく。更には、こういうものを全体として下支えしていくために産業人材を育成する取組とか、最近では担い手確保のために移住促進を行う取組とかを行ってきているということです。

こちらが地産です。付加価値をつけて外商をする。これを全体として産業人材育成が底支えするという仕組みになっておるところです。

中小の方々でも展開できるように、田舎の中で廃校などを利用いたしまして、1つの教室は福祉、1つの教室は加工品づくりに使ったり、シェアオフィスとして使ったり、宿泊施設として使ったり、中山間の中でも役場の外のこういう特に端っこのところで小さな拠点をつくって、先ほどのような外に売り込めるような事業の育成に努めておる、例えばこういう取り組みもしたりしているということでございます。

こういうトータルの仕組みがあつての上で、この中でどう教育を位置づけていくかという話かと思っております。

これが本県における教育と地方の創生とのトータルの全体像を示した1枚紙ということになります。先ほどのお話をもう少し噛み砕いて書きますと、ここの流れのようになっていきます。

まずは、一個一個の地域資源を生かして事業を立ち上げていかないとはいけません。この段階で一番重要なことは、ビジネスプランをしっかりとつくるということになります。下請けをずっとしていた人が自社製品を1つでも持った瞬間に自分のビジネスプランを持たないといけなくなる。これを例えばいろんなセミナー、専門家派遣、同業の方々に集まってもらって、そこで講師に話を聞いて、自分でビジネスプランをつくって、それを先生にアドバイスをもらうとか、そういうような機会などをつくって全体として後押しをする取組

をし、更に実際にそれを商品化する段階で工業技術センターとかそういうところで試作品開発とか技術的支援をするとともに、一部資金的援助をする場合もあります。更には、テストマーケティングしたりするのにいろんな東京の都会の高級スーパーさんとかに御協力をいただいて、そういう場をいただいたりという形で商品の磨き上げを行い、最終的には先ほど申し上げた地産外商公社とか、そういうところが見本市、こういう機会を設けて販路拡大をしていく、そういう取組をしてきているところです。

特に、前段のビジネスプランづくりと商品開発付加価値向上というところで大学の果たす役割というのは非常に大きいものがあります。

1つ、大学が地域に入り込んで、一個一個のプロジェクトをつくり上げるという取組をしている。更には、それをより一般化するために、今、産学官民連携センターというのをつくろうという取組を進めています。更にもっと言うと、我々として土佐まるごとビジネスアカデミーという形で、産業人材を育成するためにコースを産学官連携で設置をいたしておるところであります。こういうものを大学の社会人教育、更には基礎学力向上の一連の取組が支えるという仕組みになっているということです。

ちなみに、こういう地産外商の取組がどういう形で数字を上げていくかということですが、最初の年、平成21年、この地産外商公社というものが取れた成約件数は178件だったのです。25年は3,333件という形ですから、非常に拡大をしていく。

更に、こちらはものづくりに関して売り込みをお手伝いする部隊で、ものづくり地産外商センターというのがあるのですが、こちらも24年が2.5億円ぐらいの売り上げだったのが、その翌年、16.2億円になるぐらいの形で、こういう形で川上から川下まで一斉にお手伝いしていくという中で、やはり数字として、結果として出てまいります。ただ、これを更に進めていくためにどうしていくかということでもあります。

1つ、まず高知大学において、非常に先進的な取組をしてくださっています。こちらに赤い点を幾つか入れてありますが、先ほどいろんな例えばうるめいわしを使ったり、キジを使ったりして事業化をするということを申し上げました。我々、産業振興推進地域本部というのを持っていて、地域産業振興監というこの本部長と合わせて、そこから先に地域支援企画員というのをトータル64名、地域に配置をしております。地域支援企画員がそれぞれ村の役場とか入り込んだりして、例えばキジを生かしてこうしましょう、産業振興計画こういうメニューがあるのでこれを使って売り込みをしましょう、何だかんだというお手伝いをする。そういうことになっているのですが、この地域本部に大学からUBC (University Block Coordinator) という方、4名の方に常駐いただきまして、日ごろより我々の産業振興の職員と一緒に、いろいろ新しい事業を起こしていくことのお手伝いをしていただいているということです。

例えば来年からは東部博というのをやるのです。ジオパークを生かしてやっということとありますが、その体験プログラムづくりを大学生が入り込んで、大学の先生が入り込んで企画をし、大学生も巻き込んでいろいろアイデアもいただくなどという取組を

しています。これがある意味、一番深い大学との連携ということになります。

高知県立大学ではどうしているかということ、域学共生コーディネーター2名を配置していきまして、特に福祉医療とか生活面などにおいて先ほど申し上げた中山間の小さな拠点に対するいろいろなアドバイス活動などを実践してくださっているということです。COC事業の採択にあたっては、文科省の皆さんにいろいろ大変お世話になりまして、感謝を申し上げたいと思います。

更に、もう一つ、今、新しくつくろうとしておりますのが、この産学官民連携センターということになります。こちらは今度新しく県立大学に新しいキャンパスをつくることにしていきまして、その中で産学官民連携センターというのをつくろうとしております。

3つ機能がありまして、1つは、県内の高等教育機関につなぐ相談窓口をするということでありまして、ここは基本的にはいろいろ大学に相談したい人に対するワンストップの相談窓口になるというのが1つ。

もう一つ、ここが非常に大きいと思っています。交流の拠点であります。例えばこの産学官民連携センターが起業家によるリレーセミナーだとか大学、企業、地域のシーズ紹介だとか、学生企業の地域のワークショップだとか、こういうものを具体的なプログラムとしてたくさん今準備をしております。具体的なプログラムを持って産学官民連携のいろいろな機会に多くの人に参加をいただく取組をしよう。そして、後でもう一回御説明しますが、産学官民協働で社会人育成のためのプログラムを県として持っています。その運営主体にもなってもらおうと考えています。

ここで仕掛けて新しいビジネスプランをつくってもらったら、そのビジネスプランの中で一定の審査を経過した者について、こちらの産業振興計画のプログラムにもう一度乗せて、具体的な事業につなげていくという取組をこの産学官民連携センターでやっていきたいなど、そのように考えておるところでございます。

そして、最後、より一般的なものでございますが、土佐まるごとビジネスアカデミー、土佐MBAとしゃれておるのですけれども、こちらでそれぞれがいろんな商品企画、マーケティング、財務戦略だとか、こういう講座を設け、更にこちらにありますけれども、「目指せ！弥太郎商人塾」というのがあるのですが、実際はここでビジネスプランづくりをやって、商品をつかって、先生にアドバイスをしてもらって売り込み練習をすとか、そういうOJTとOFF-JTを組み合わせたような塾をやっている。こういうものをトータル通じて、例えばこの写真に出てきたような商品が生まれてきています。正直、こういう人材育成事業から生まれてくる商品が一番物になるなということと言われる方もいるぐらいでありまして、やはり力強さを感じるということでございます。

是非、こういう取組を後押しするような、例えば大学に対する運営費交付金等の加算部分であるとか、そういうのを考えていただけないかということと、あとはネットなどを利用して、東京などでのこういう機会を地方でも見られるようにするような取り組みをしていただけないかなということをお願い申し上げたいと思います。

後は、申し上げたいことですが、大学などで、こちらは小さい数字で恐縮ですが、県内の高校生に対して平成20年にアンケートをとったときに、県内で社会科学系の学部が新設されたら進学を希望しますかと聞いたら、463人がイエスと答えたのです。実は社会科学系の学部が非常に少ないのが高知県であります。新しく学部を設置することにしたのでありますけれども、全体の進学者2,343人、やはり一定数は県内に残りたいけれども、残れないというニーズがどうもあるようだというので大学は新しくつくりました。廃校の問題も出ています。しかしながら、是非小学校を一定規模以上のところには必ず1つとかという形で残してもらいたい。あわせて、地方大学に進学の機会をつくることで若者を地域に届ける取組をしていただきたい、そのように思っています。

そして、今、地方への大学移転の議論というのが、地方創生の流れの中で出てきています。なかなか私立の大学を地方に移すといっても経営上無理だと思いますし、むしろ、都心回帰が進んでおることはよく存じ上げておりますが、一番理想なのは大学キャンパスの地方移転、東京大学、高知キャンパスとつくってくれたらうれしいなと思っておりますが、なかなかそれは難しいでしょう。ですが、こちらにありますように、いろんな研究施設の地方移転、例えば薬学部、薬草問題については高知県の牧野植物園と連携してやろうではないかというような研究施設をつくることを後押ししていただいたり、もっと言うと、いろんな交流を是非制度化していただければ考えています。

ここにある例のような皆さんにいろいろ地域交流していただいているのですが、今度、本県、大名家の資料を生かして新資料館というのを新しくつくることにしております。山内家資料というのがほとんどそのまま残っているということがあって、今、この運営委員会にいろんな大学の歴史研究をやっている先生方に入っているのです。ここでの実証研究が後の大学院での単位取得につながるとかという形で例えば連携していただくような形での事実上の地方移転みたいなことも考えられるかなと思ったりいたします。いろんなレベルの地方移転があらうかと思しますので、ぜひ応援をしていただきたいということでございます。

長くなりまして済みません。18分になりましたが、以上でございます。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。では、お席のほうへお願いいたします。

次に、松浦委員に意見発表をお願いいたします。やはり恐縮ですけれども、15分程度ということでお願いいたします。同じようにスライドを使って御発表いただきます。

○松浦委員 御紹介いただきました山口県防府市長の松浦でございます。

基礎自治体の私どもの意見をお聞きいただける、また述べさせていただける機会を得ましたこと、まずもってありがたく御礼申し上げる次第でございます。

防府市につきまして、若干説明させていただきます。人口は12万弱、地図でごらんのように、山口県のほぼ中央、どちらからもど真ん中という感じでございます。萩からも岩国からも下関からも防府へという感じのところでございます。7世紀後半には周防の国の国府が置かれた。その故を持って防府ということでございます。

いろいろ申し上げたいことは山ほどあるのでございますが、私の役割として、地方における地域の地方の再生と教育のかかわりについて、具体的に絞り込んでお話をさせていただきたいと思っております。

防府市は、まさに山口県のだ真ん中で、防府天満宮というお宮がございます。これは山口県というか、日本で最初の天満宮がこちらにできておるところでございます、毛利藩の三白政策、特にその中の塩の生産地として全国でも有数、ナンバーワンを誇った時代があったわけでございますが、産業の推移とともに、現在はその塩田跡地にマツダ、ブリヂストン等、自動車産業が進出いたしているところでございます。

来年のNHKの大河ドラマの舞台ともなるところでございます。

私は16年、市長をやっております。その前、県会議員を3期、12年、その前に市議を1期、通算、35年ほど地方自治に関与をいたしております。取り組んできたことの概略を申し上げます。

まず、西高東低でございますが、合併、この必要性を痛切に感じておりまして、山口市、そして、防府市ということで県央30万都市をつくろうということで、私がリーダーシップをとってきたわけでございますが、どうも終盤、最後の最後になって新市の名称も、市役所の所在も全部お譲りをしたのですが、それでもまだまだ足りないというようなことになって、ついに断念をいたしました。

断念をしたことによって、同時に実は就任直後から行政改革を断行しておりまして、現在では市の職員が230名減っております。これによって大変な効果額が出ておりまして、現在では約140億円を効果額は超えて、これによって消防庁舎や火葬場、あるいは図書館、体育館、ごみの焼却施設も110億円ほどかけてしっかりしたものをつくってくださることができております。

私は教育へこれしかないというような思いの中で、ただ、今では教育委員会と私どものかかわり合いとか学校教育行政に我々が口を入れていくことができるようになって来つつございますが、私は学校給食、これだと、学校給食に私が行けばいいのだということで平成14年から、全小学校の6年生と学校給食をいただきながら、いろいろな質疑応答をしております。しょうもない質問もあれば、初恋はいつだったんですかみたいな質問もあったり、イラン、イラクへ自衛隊の人が行くのですかというような質問もあったり、いろいろなことありますが、子供達との触れ合いをずっとしてきております。

おりますが、12年間、深くかかわり合っているわけではありませんが、給食を一緒にしてきてずっと見ておりますと、学力は完璧に長期低落傾向に陥っていると見ているところでございます、先般、会合で申し上げましたように、今、7人の孫が目の前にそばにおるわけですけれども、この子供達を果たして市立の中学に入れたものか、どうなのかということまで真剣にじいちゃんとして考えているところでございます。

そして、こういう状態の中で土曜日の授業を再開しなくてはだめだと、学力の低下は目に余るものがある、また、それを補っていくのには余りにも学校教育の時間が足りない、

何とかしなければならぬということで県内で初となりましたが、土曜授業を導入しております。まだ十分ではありません。来年度からは月1回ということに相なっていくところでございますが、これとてまだ県内ではどこもやってきておらないのが実情でございます。

今回、富海という地域、富海という地域はこの防府市エリアの一番東側でございます。非常に風光明媚な瀬戸内海に面したところでございます。

これは絵にありますように、昔はというか、明治の御維新のころは飛船と申しまして、京、大阪へ一刻も早く行く、そのための小型船が活躍しました。吉田松陰先生も坂本龍馬や、あるいは高杉晋作もちろん伊藤博文も全部この飛船に乗って京、大阪へと行っていた。非常に幕末の志士達が必ず利用した浜辺でございます。

ただ、ここも御多分に漏れず、これは昭和29年、合併をいたしました。昭和の大合併です。そのとき人口4,322名が現在2,133、平成10年と入れておりますのは、私が市長に就任をしたときでございます。小学校を見ていきましても、小学生は1つの小学校に595人いた。それが今や65名、中学校に至っては22名でございます。

こういう状況の中で私は教育の再生と、そして、人口定住、これをしていくためには三世代住宅をつくっていくということを実は思いついておりまして、既に安倍総理には、去年の6月にこういう構想を胸の内を話しております。それはいいねという、防府でやっているのかと言われましたが、実はまだ実施できておりません。

富海小中学校の教育一貫をやってくれということを私は強く言っております。まず、コミュニティ・スクールをつくっていくのだということで、本市は貝ノ瀬先生の御指導もいただきながらコミュニティ・スクールを全市内全校に全地域にコミュニティ・スクールということでやっております。学校運営協議会をつくって、地域の声が学校教育の現場に入り込んでいけることを可能にしております。また、富海の小中一貫におきましては、外国語活動、英語教育というものを重点に記載のとおりのようなことで進めております。

そして、これによって学力がしっかりとしたものになっていく、あるいは小中の9年間を通して道徳教育あるいは地域教育、歴史教育というものをしっかりと根づかせていくことによって、富海小中学校で学ばば子供達が立派になっていくなど、こういうような現場を見せていくことが必要になる。そのためには、校区も弾力的な形にして、防府市の指定の小規模特任校という形で近々これは打ち出していくことに相なっております。

こうすることによって、コミュニティ・スクールがスクール・コミュニティということで地域をこしらえていく、地域を育てていくものになるであろうと、かように考えておるところでございます。

一方、市有三世代住宅というのは、私どもは「幸せます」という言葉が方言でしょっちゅう日常用語で使っております。例えばお電話を返していただくと幸せますというような感じで、幸いですとか、うれしいですとか、ありがたいですとか、そういうような意味で日常的に使っている言葉でございます。

市有三世代住宅、市営住宅ではないのです。市営住宅というのは所得ゼロから年間220

～230万ぐらいでもあとは入れませんから、市有住宅、市が持つておる住宅だということで、例えば家賃10万円ぐらいのマンションを想定してみてください。田舎のマンションですよ。そういうところに入るのに6万円も出せば入れるよ、ただ、おじいちゃん、おばあちゃんと一緒だよ。2階はおじいちゃん、おばあちゃん達の部屋で、おじいちゃん、おばあちゃんのところにはトイレもあって、簡単なキッチンもある。お風呂は私達の1階のほうへ来ないとおじいちゃん、おばあちゃんもお風呂に入れない。みんなでたまには一緒に風呂に入ることもできるし、御飯を一緒に食べることももちろんできるし、宿題をちょっと見てもらうこともできる。こういうことの可能性を持った、だって、昭和50年ころは日本の全世帯の約50%が三世代住宅であった。ところが、いつの間にやら今や12%ぐらいしか三世代住宅がない。これは私は戦後の国策の失敗であると思っております。

家族制度が崩壊をして核家族になって、その核家族さえ今では崩壊しつつあるのが日本の現状でございます。それを何とか食いとめていくことからやらなくてはならない。そういうようなことで、今までの公的賃貸住宅、市営住宅というようなものを弾力的なものにして、地域の特性を考えて、市有三世代住宅というような構想、これは是非私は取り組んでいきたい、かように思っておりますし、来年度予算で出していこうと思っておりますし、こういうようなことにこそ政府のいろいろな面での地方の活性化のためのことにしっかりと提言に耳を傾けてもいただきたいと思っております。

こうやっていくことによりまして、家庭教育は充実していく、社会教育もコミュニティ・スクールによってますます充実をしていく、学校教育もそれによっていい方向へ回転をしていくであろうと、かように考えているようなわけでございます。

今、申し上げたようなことでございますが、人口が激減をし、子供達が激減をしている。この富海集落をまずモデル地域にして、徹底的に手を入れて一貫教育をやる、そして、特色のある教育を実現する、そのことによって、是非そこで学ばせてみたい、それにはどうしたらいいか。立派などとは言わないまでも、三世代が住める市有の住宅を市が御用意しましたよというような形で、時折考えます。いざとなつて誰も入る人がいなくなつたら、私もそこへ行くかと、孫もいるし、みんないるし、ちょうどいいなど、こんなふうにはさえふと思うこともございます。

こういうことによって限界集落から脱却していくことができる。具体的にちっぽけな提案でございますが、御提案をする次第でございます。

現在、私は教育再生首長会議というものを立ち上げております。ことしの6月2日に下村大臣にお入りをいただき、櫻井よしこ先生に基調講話をしていただいて、日本の教育を再生して、日本を再生していくにはどうしたらいいのかということで、同じ悩みを持つておる首長がみんなが私費1万円を払つて、それだけで運営をしております。その1万円のなけなしのお金を1年間、今78万円ほど入つております。それによって今日も今も会議をやつております。今はルポール麴町で文部科学省の前川審議官に来ていただいて、来年の4月から行われる教育、地方行政の組織変更にかかわるペーパーを持つて、今14～15人の

首長が、鋭い指摘をいたしております。

今、非常にホットに教育に取り組んでおる。今、これだけ78自治体、全国で市と区が813あるのです。そのうちの1割近くが今加入をしておりますし、どんどん増えていっております。勉強会も既に頻繁に行っておりますし、6月2日に立ち上げて8月28日、今日が10月21日、次回が11月12日、そして、総理が、それは皆さん激励したいのだと、私は時間をとるよと言ってくださりまして、総理が11月26か27で今お願いをしております。官邸に我々を呼んでくださるそうです。是非そのときには下村大臣にお立ち会いをいただいて、胸張ってやっているぞということをお願いいただけたらと思っております。

私が申し上げましたのは、地方の生き残りをかけた、もうぎりぎりの中での富海という地域をお見せして、ここから再生を図っていく、これをやっていくことによって、まずは隗から全てが始まっていく、かような考えをしておるところでございます。

以上、雑駁な早口での説明になりましたが、とりあえずのプレゼンにかえさせていただきます。終わります。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

それでは、お二人の御説明への質問も含めまして、自由に御意見を伺いたいと思います。御意見のある方は挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。

では、漆委員、どうぞ。

○漆委員 プレゼン、ありがとうございます。尾崎知事の商品開発のお話で、付加価値をつけるために大学との連携というのは、地域にとっても、学校側にとっても、学生にとってもすばらしい取組だと思えました。そこで1つ、加えて提案なのですが、その大学との連携を高校以下にもおろして商品開発などを子供達と一緒にやったらどうかということです。実際に私どもの学校がこれを行っております。東京にある学校なので、大きな企業とやることもあるのですが、子供達自身がだんだん自ら発案するようになりまして、近隣の町おこしの一環で地域の商店とコラボというのをいたしました。

その結果、子供の側から見て学びになったことを3つあげます。

1つ目は、いろいろな種類の働き方があるのだなということを間近に見て知るキャリア教育になったということ。

2つ目が、地域の方と連携ができて見守っていただけるようになり、お礼状を書くとか、御挨拶をするというような礼節が生まれてきたということ。

3つ目が、本校、私立なのですが、地元で育った私学ということで、遠くから来た子ども学校のある地域を知ることによって愛着と誇りを持つようになってきたということがございました。

そして、そこでつくられた商品が人気土産になり、成人式の引菓子になるということもありました。子供にとっても大人にとってもいい結果が出ております。こうしたことが今、いろんな地方で広がりを見せております。総合学習とか家庭科のような教科で実際にカリキュラムの一環として扱っていくと、多くの地域の活性化につながっていくので

はないかなと感じています。

○貝ノ瀬主査 では、尾崎委員、どうぞ。

○尾崎委員 いいお話だと思います。本県も嶺北地域というところがあって、そこに嶺北中学高校という一貫校があるのですが、その子供達を産業振興の取組の中に巻き込んで、子供達にいわばちょっと起業する、疑似起業みたいなことをしてもらって、それに基づいて商品開発とかをする、それを大人が手助けするという取組をしているのです。それ自体は正直なところ、それが故に地域が活性化するというところに、本格的なビジネスにはなかなかならないだろうと思いますが、今、先生が言われたように、みんな地域が好きになるのです。その高校の地元に残りたい比率、これが今覚えていませんが、その高校を訪問したときに聞いた話だと、驚異的、多分87とか90とか、それぐらいだったのではないかなと思っていまして、高校生を巻き込んでいくことで1つ郷土愛を育むということにつながる。

それと、もう一つ、多分彼らはいずれ帰ってきて起業するだろうと思うのです。そこを非常に楽しみにしているといいますか、そういう形で高校生ぐらいを特にそういうものに巻き込んでいく、よい意味で巻き込んでいくいい取組ではないかと思います。

○貝ノ瀬主査 ほかの方はいかがでしょうか。

向井委員、どうぞ。

○向井委員 尾崎知事の発言に4つ質問、そして、松浦市長に3つ質問させていただきます。

まず、尾崎知事のプレゼンですが、第1に、高知県の取り組みは他の県に対して進んでいるのか否かという事です。2番目には、グラフで見ると、努力されて5年間くらいたつのですか。資料の6ページで過去最高の0.8%の有効求人倍率です。増加分で見ると、5年間でかなり増加していて成果が出ていると思うのですが、いかがでしょうか。3番目は、高知県でないと学べないものがあるでしょうか。それがあれば全国から人が集まるのではないかと思います。4番目は、大学ができると若者が居付くとのことですが、高知の若者が居付くと目標よりかは、外の若者が高知県に居付きたいと思うような取り組みはされているのでしょうか。

松浦市長への初めの質問は、学力低下は学ぶ時間が削減されているとのことですが、時間だけの問題なのでしょうか。それとも内容的な質の問題というのもあるのでしょうか。次に、市有の3世代住宅に関してです。これは3世代が血族関係のある3世代という事でしょうか。価値観が多様化した時代に3世代が血族でそろえるのは難しいのではないかと思います。3世代そろっていたら家賃が低くなるというのは、血族で3世代そろわない人達にとっては不公平感が出るのではないかと懸念しました。最後に、設立趣旨のところに「新たな教育委員会制度における首長の権限強化」とあるのですが、権限を強化すると何が変わるのでしょうか。

○貝ノ瀬主査 では、尾崎委員からお願いいたします。

○尾崎委員 他の県と比べてどうかというのは、他の県もいろいろ見ますけれども、高知

の場合は相当踏み込んでやっているほうだと思います。ただ、これは高知が進んでいる、進んでいないの問題ではないのだろうと思うのです。県というものがどこまで前に出ていかななくてはならぬか。もっと言うと、官がどこまで前に出ていかなければならないかというものの状況というのが地域によって全然違うと思うのです。

うちの県などは、先ほど申し上げたうるめいわしで新しい商品をつくった、これを東京に売り込む、これはとても大変ですから、むしろ官民協働で共通のプラットフォームをつくって売り込みをやりましょうなどということをして一生懸命県庁職員もスタッフも、公社職員などという形で、官から若干スタンスを移して応援をするなどというところまで踏み込みますが、では、より大都市圏にある企業さんなどがどんどん売り込みをすることを県庁がお手伝いをするかという、それはとてもではないですけども、そういうレベルにはなくて、それはできるだけ民間の活力を活性化するように、官のやることはむしろ規制緩和だったりとか、そういう大きな環境づくりということになっていくのだろうと思うのです。

高知みたいな田舎の中の田舎だと、どちらかというところ県庁などが前面に出る取組を進めていくことなどが求められている状況ということかと思えます。そういう中で、できる限りいろんな主体と一緒にやろうと実際はしてはしまして、ここは今教育の話をしてきましたが、例えば本県ですと四国銀行、高知銀行、幡多信用金庫、こことは全部包括協定を結んでいるのです。この運用をするときに、実際にはこの補助制度とか仕組みというのを一緒に銀行さんの支店の人が営業してくれるわけです。その人と一緒になって、では企業さんがやろうかという話になったら、最終的にうちで応援して、その応援した案件について銀行さんが融資をするとか、そういう形に展開が繋がっていくようにいろんな人を巻き込んでやっていく。市町村とも当然連携してやっていくとか。

どちらかという、県は大きなオペレーティングシステムみたいなものをつくって市町村がその上で独自の工夫を凝らしたそれぞれのアプリをつくっているみたいな、そんなような全体として仕組みになってきているのかなと思います。

この今経済指標がぐっと上がってきていることについて、5年間の成果なのかどうかというのはまた後世の検証も見ないといけないと思いますが、ただ、少なくともアウトプット指標でいくと、15ページに書かせていただいておりますように、例えば食品分野では売り込みする部隊というのは地産外商公社というのをやっているのですけれども、先ほども申し上げた外商の成約件数はこういうふうが増えていく。金額までとり始めたのが平成23年からなのですが、23年は3億円の成約金額だったのが25年は12億円。これがスタートのワンショットとして始まって、これが何回転もしていくわけでありまして、そういう意味では数字が出てきているのかな。右側の機械（ものづくり）の部分も2.5億円が16.2億円、こんなのでは足りないのですけれども、もっともっといかないといけないのです。

更に、下の観光などを見ていただくと、昔、750億円観光だったのが今1,100億円観光ぐらいになっていますから、そういう意味では一定効果は出しているのではないかと思います。

地域、特に高知でないと学べないものというものはあるのかということだと思いますが、もちろん地域、高知の産品で高知でしかない産品というのはたくさんありますから、そういうもので学ぶことはできるだろうと思いますので、いわゆる典型的な地域の自然関連由来の資源を生かして、それでもってビジネス化していくということを学ぶフィールドとしては非常に優れているのではないかと思います。

我々がどういう産業を主体としていくかといったときに、我々は1次産業に比較優位があるものですから、1次産業主体でその関連産業、だから食品加工業であり、更に自然由来の観光業なのです。更に、最近は防災関係のものを大いに育成しようという取組をしたりしているのですが、そういうまちおこしとか事業化展開という意味においては、高知などでそれぞれの地域で学んでいただけることは多いかなと思います。

最後ですが、外の若者が高知に来たいと思うような取組は、まさにそれはおっしゃっておりでありまして、先ほど移住促進の取組という話を申し上げました。実は、こういう新しいいろんな事業化の取組をしていく中で我々が1つ感じている壁というのは担い手の壁なのです。

これ以上売れても困るとか、これ以上観光客が来てもらっても困るとかという話になる場合があります。というのは、そもそも集落が高齢化をしておるものですから、担い手がやはり限界があって、故に拡大再生産につながらないということが結構あったりします。そこに1人移住者が来てくれると、しかもノウハウを持った移住者が来てくれることで前が開けたという事例というものはあるわけでありまして、そういう形で企業誘致ならぬ人材誘致だといって、我々こういう仕事をしてくれませんか、道の駅のマネジャーになってくれませんかという形で募集をかけて連れてくるとか、そういう事業展開というのを始めたところなのですけれども、そういう形で、担い手になってもらうことを考えている。今日、移住促進のスキームというものは書いていませんが、やはりネットで広く呼びかけて最終的にはマンツーマンでその人に寄り添っていながら、市町村とともに連携して、移住していただく。その過程で、お試し移住とかそういういろんな工夫を組み合わせる。ただ、最近は、ニーズを特定してその人を、その人材紹介会社などにも協力していただきながら、そういう人をあまねく広く連れてきて、最終的にお見合いして、その人に就業してもらう、そういう仕組みというのをやっているところです。

大学で特徴あるカリキュラムを打ち出していくことができれば、大学が人を呼んでくれるという仕組みになっていくのではないかと考えています。高知の場合は、こういう実践的に地域に入り込めるフィールドがあるので、先ほど申し上げた、うちの産業振興計画という我々の計画そのものとリンクした形で大学の事業展開ができるようになっていきますから、本当の意味で実践的な仕事ができるのではないかと、そのあたりが今後の売りかなと考えているのです。

○貝ノ瀬主査 では、松浦委員。

○松浦委員 松浦です。御質問にお答えします。

まず、1点目の学力と時間という、聞き取りにくくてよく私が理解できておりませんので、またもう一回あと御発言をお願いしたいと思います。

最初の御質問です。

○向井委員 ご説明の中で「学力低下を防ぐために土曜日を活用するようにすべき」とのご発言だったと思いますが、土曜日に通学すれば学力が上がるという事でしょうか。

○松浦委員 私は、やはり相対的に勉強時間が足りない、学校における勉強時間が足りないと思っております。学校に来てわからない課題をある人手を挙げてみろと言うと、どんどん挙がります。学校に来て勉強を習ってわからないことを抱えて家に帰っているのかと言って私が聞き直すぐらい、やはりもっと先生方がしっかりと子供達に授業に臨んでいただきたい、学校における勉強時間が足らな過ぎると思っております。それは土曜授業というものをやめたことに大きな原因があると私は考えております。質もあるかもしれませんが、それよりもまずは時間です。

続きまして、3世代の同居住宅については、私は血族、血縁であると思っております。お父さんのおじいちゃん、おばあちゃん、あるいはお母さんのおじいちゃん、おばあちゃんも当然のことで、有資格者であると思っております。田舎におきましては、親父達と一緒に住みたいけれども、なかなか部屋が確保できないとか、いろいろな悩みを持っております。そういう意味においては、何も市有の住宅でなくても構わないのです。そういうことで改造するのであれば、改造資金を融資する制度をしっかりと手厚くしていくということも1つの方法である。それによって、現実のうちの家内などは小学校2年生、3年生の宿題とか、あるいは特別ばあちゃん宿題みたいなものを課して、毎朝学校に行く前に15分ばあちゃんと勉強ということまでも我が家ではやっておりますが、そういうことが現実的に可能にもなるのではないかというような思いがしております。

それから、最後の教育委員会制度における首長の権限強化という、たしかにこの1行が入っておりましたが、このように理解をいただけたらと思います。現在、教育委員会あるいは学校教育等々に対して、4年に1回私達は選挙を受けて責任者になっているわけですが、ほとんどくちばしを入れることができません。道徳教育をもっと力を入れてほしいとか、歴史教育、しっかりと地域の歴史をもっと学ばせようではないかというようなことを思っても言えない、しかし、これらをこのたびの文科省の制度改革によりまして、総合教育会議なるものが位置づけられて、その場に首長が責任を持っていろいろなことを発言できる、もちろん、合意のもとに進められていくわけですが、私達の責任あるいは発言、姿勢というものがあらわすことができるという意味における権限という言葉を使っておるということで御理解をいただきたいと思います。これは、もしそういう意味にとられないということであれば、むしろ私どものほうからこの一語を削除してもらいたいぐらいに思います。申しわけございませんでした。

以上であります。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

残り時間、あと20分ぐらいですので、できるだけ皆さんに御発言いただきたいと思いますので、お一方、簡潔によろしくをお願いします。

では、武田委員、八木委員、中村、永沢委員と順にお願いいたします。

○武田委員 大変貴重な意見をいただきありがとうございました。

質問を先にさせていただいて、感想のようなものなのですけれども、感じたことを述べさせていただければと思います。

尾崎知事にお伺いしたいのですけれども、産業振興のために地域支援企画員を64名配置されたということなのですけれども、この地域支援企画員の方々は全員県内の人材でそういう御指導を行われているのですか。

○尾崎委員 そうですね。後で答えます。

○武田委員 更に、大学などでそういう産業振興などの企画とかを学ばれるようなものをつくっていくということなのですけれども、私のちょうど親世代が団塊の世代なのですけれども、母と日常会話で話しているときに、大学に入るのにある程度の学力とか審査されるから、学びたいなと思っても行けない気がするとか、一般主婦はそのような感覚を持っていたり、どうしてもハードルが高いイメージがあるのですけれども、学び直しとか、子供世代が大学に入るときに地域のことをよく知れる大学として選ぶということももちろん重要なのですけれども、その地域の学びたいという一度リタイアした人とか、そういう人達が学びたいというときに、どのような受け入れを大学はするのかということをお伺いしたいということ。

私自身も、これは感想のようなものなのですけれども、やはりスポーツ人だったので、スポーツの観点から感じているところがあって、今回、産業振興についてだったのですけれども、スポーツも県外の有力な、自分を向上させてくれるような大学とのパイプを持っている高校に進んでいくのです。県外からそこに来てくれるのですけれども、今住んでいる三重県は、生え抜きの選手が全然なくて、生え抜きの選手がいてくれると、その地域の子供達も、あのスターがいるから私もこの三重県で頑張りたいとか、すごくわかりやすい目標というのが必要だと思うのですけれども、大学に行くと、その受け皿が三重県はないので、全員ほぼ県外という形の受け入れになっています。

そして、高校を選ぶのも、教科を選ぶにもどこどこ大学のパイプを持っているから来るとか、唯一県外から来てくれるのは、そういうパイプを持った学校であるというようなところもあって、同じような問題も抱えておられると思うのですけれども、スポーツの振興についてもそれをどんなふうに取り組んでおられるのかというのを聞きたいと思います。

○尾崎委員 地域支援企画員というのは、全部県庁の職員なのです。実際は、彼がやる役割はコーディネーターであって、その事業を展開していくためのコーディネーターです。実際、アドバイスに来るのは、もう県外からも含めているような外部人材、基本的には余り公務員でない場合が多いということです。学びの機会について、大学での社会人が学ばれる学び直しの場合というのは、やはり社会人向けの入試がありますけれども、先ほど申し

上げた土佐まるごとビジネスアカデミーというのは産業振興のために、県が大学キャンパスの中に設置しているものです。いわゆる研修の機会として設けたものですから、入試などというものはありません。

むしろ、例えばこういう感じになります。地域支援企画員が入る。そうすると、何とかまちおこしをやりたい、事業をやりたいからどうやればいいのかというところがなかなかねという話になったときに、我々はこの研修を受けることをお勧めします。例えば農業創造セミナーに、農家の女性陣の皆様とか入られて、そこでいろいろ他の事例を学んで、そこで1つアイデアを得て事業化につながっていくというような形になっているわけでありまして、そういう形で誘導していくわけです。ですから、できるだけハードルは低くして、むしろこういう学びの場でどんどん誘導して、これを第一歩にしてもらおう、そういうことをやっているということです。スポーツはこれから計画をまさに考えているところなのですけれども、人材招致が大事ななど。特にコーチ。

○貝ノ瀬主査 もうあとお一方2分ずつ。

○八木委員 今日、初中局のある課長としゃべっていましたが、なかなか文科省のほうに地方の実情について報道以上の情報が入ってこないというような話があって、そういう意味では今日尾崎知事、松浦市長から実情をお話しいただいたというのは非常に意義があると思いました。

感想めいた提言みたいな話なのですけれども、尾崎知事から、産業振興などで大学を活用するというお話がありました。ただ、大学の教員というのは全国区なのです。高校の教員の場合は地方区ですから、地方に優秀な人がとどまります。しかし、大学の場合は、優秀な人ほど都市の大学に行くのです。そういう面で、地方創生のために地方大学を活性化させるという意味では、優秀な大学教員が地方の大学にとどまるような、あるいは赴任するような工夫が必要なのではないかと思えます。

私は3月まで、それこそ地方の公立大学にいましたが、なぜ移ったのかというと、待遇面なのです。それが一番大きいのです。みんなどうやって生活しているのかというぐらゐの条件であるわけです。そういう意味では、待遇面の改善、特に国公立大学の場合は、一律になっていますから、そこを多様化させるということで、優秀な教員・研究者を地方の大学に送り込むということが必要なのかと思えます。

もう一つは、大学で教えている内容と社会のニーズのミスマッチが明らかにあるということです。その是正も必要だと思えました。

○貝ノ瀬主査 中村委員、どうぞ。

○中村委員 1つ、尾崎さんにお尋ねいたします。地産外商の推進とあり、すばらしい地産のものがあるのですが、ちなみにふるさと納税は、今高知県はどのくらい入ってきていますか。

○尾崎委員 そんなに多くないです。1,000万～3,000万ぐらいのレベルでしょうか。

○中村委員 もっともっとふるさと納税を推進していけないのでしょうか。あるいは、地

産のものを県外でアピールしていく際、取引先をメーリングリストにして、そして、次に送るときには生産者達のメッセージを乗せていくという、例えばそういう形もできると思いました。

○尾崎委員 そうなのですけれども、ただ、地産外商で目指しているのがどういうところかということ、結局恒常的な取引ができるようになること、もっと言うと、取引口座を持つようになること、これが最終目標なのです。ですから、デパートさんとしっかり話をし、こういう量は確実に出せますよという条件が整って、では信用も一定得て、口座も開いて、本当の意味で商売、ビジネスになっていくということになりますから、どちらかというところそういう商業。

○中村委員 デパートが全てではなくて、eコマースが大きな市場になっている時代ではないでしょうか。

○尾崎委員 もちろんeコマースもやっています。けれども、eコマースなども最後は口座ですから。

○中村委員 是非皆さんがやっている方法ではない形も模索されたら、こんなすばらしい地産を持ってらっしゃるのでより良いのではないかと思った次第です。

1点、私の意見は、今、お二方のプレゼンを聞かせていただいて、色々な形での枠組みとか仕組みとかやりたいことが出てきているのですけれども、要は教育再生というのは何が一番大切かということ、教育を受けていく人達の、知識を与える前の意識を変えていく仕組みがどこにあるのかということです。大学の中でも地域の中でも、やはり人間というのは、意識が変わった段階で行動が変わり、結果が変わっていきますよね。例えばスタンフォード大学の心理学のキャロル教授はマインドセットということをすごく強調しています。マインドセットというのはフィックスマインドセットとグロスマインドセットがあって、例えば子供のころから周囲にいる教師や母親、父親がその子供にかける言葉でフィックスマインドの人間に育ててしまうか、学び続けるグロスマインドになるかが決まります。

社会の中には成功者と失敗者という区別はない、ただあるのは、学び続ける人か、学びをやめた人だと。私はこの言葉は大変いいなと思っています。フィックスマインドになってしまう人というのは、頭がよくて何でもできると、あなたは頭がいい、天才ね、すごいわと言って褒めますでしょう。調査の結果、こういう言葉のかけ方を周囲からされた子供は、フィックスマインドになってしまうそうです。挑戦をしなくなり、人の前で恥をかきたがらず、障害は立ち向かおうとしないでやめてしまう。努力をしてもそんなに関係ないのだと軽く見てしまう。そして批判も、ネガティブに捉えてしまう思考になってくる。結局、自分が持っているポテンシャルを生かせないで終わって行ってしまいます。

日本人は、私はこちらのフィックスマインドになっている人がとても多いように感じます。反対にグロスマインドになるときはどういうことかということ、その人がやったことの過程を褒めるということです。あなたはすごく努力したからこれができたと、あるいは簡単にできてしまったことに対しては、あなたにとってはこれは易しかったと、もう少し難

しいのにチャレンジしようというって、決して天才だとか、頭がいいだとか言わないことで、常にチャレンジする気持ちが湧いてきます。結局このような言葉だけの積み重ねが、かつてない極みに到達できる人間を育てていきます。例えば、山中教授のような方です。山中教授は、予定どおりいかないことも大切な結果である、と常に学ぼうとしています。従いまして、私は今日のプレゼンを聞いていて、地域の中の教育再生というのは、まず教師の方々の認識を変えていく仕組みをどのようにつくっていらっしゃるかということではないでしょうか。教育の過程で、何も変わらなければ人間の意識は変わらず、日本人も変わっていかないのではないのでしょうか。もう少し、このような原点について語られたらいいという印象を持ちました。

ありがとうございます。

○貝ノ瀬主査 では、永沢委員、お願いします。

○永沢委員 簡潔に2点、御意見という形で述べさせていただきます。

1つ目が、先ほど地産外商というお話が出ましたけれども、地方活性化をするために大きく分けると、まさに農産品や工芸品、工業品を含めたブランドづくりという方法と、もう一つが、いわゆる観光集客という形で外貨をいかに稼ぐかという取組が二本柱になってこようかと思っております。

こういった取組をする上では、まさに大学との連携で考えていくと、例えば6次産業化、農商工連携を見ても、地域にコーディネーターという人材が足りていないということがあって、農業者、工業者、商業者、それぞれ文化が違うので、それらの文化意識を含めてどうやって教育を含めながらコーディネートしていくか。このコーディネートのもう一つの視点からすると、地方の大学の中だけでコーディネートするのではなくて、やはり都市部の大学との相互の人材交流を含めたコーディネートの交流という形を含めてやっていかないと、やはり需要側と供給側のマッチングというものもできなくなってくる。そういった広域連携を含めた人材育成とコーディネートの機能というものが大学にあると、観光またはブランドづくりというものがもう少し発展できるかなという視点が1つです。

もう一つなのですが、やはり社会人教育のすごく重要なのは、青少年の場合、夢を描いて将来何になりたいかでもいいのですけれども、特にシニアとか女性の社会参加を見ると、よくも悪くも社会の実情をわかっているので、安易に夢に邁進することは少なくなります。例えば65歳になって宇宙飛行士を目指すということはほぼしないわけですね。そういう観点からも、1つのビジネスモデルやパッケージを提案しながら、その中でどうやって社会で活躍できるのだというような仕組みや機会を提示していくというのが効果的だと思います。高知県の馬路村もしかり、四万十もしかり、徳島県上勝町の取組もしかり、ビジネスモデルがあって、経営陣がいて、その中で就労しながら社会で活躍するという環境ができてくると、シニアや女性などもたくさん活躍できる場や環境ができるので、仕組みをどうやってつくるかということを経済とセットでつくっていくということがすごく重要ではないかなという感じがいたします。

以上です。

○貝ノ瀬主査 先に佛淵委員、お願いします。

○佛淵委員 主に感想です。今、地方大学の取組というのは、恐らく知事も御存じないようなことまで含めてたくさんのことやっています。私も学長になってわかったのですが、びっくりするぐらいやっています。特に人口が100万程度の小さな県で、しかも、大学の数が逆に少ないものですから、県との連携とか、産学官民は非常にうまくいっています。ただ、これは大きなものはできないのです。多品目少量であり、世の中を変えるようなものというのはなかなかできないのです。

また、地方から見たときに、中央はよく見えます。そして、限界集落がなくならないのは何かというと、つながっているのです。私もこの間申し上げましたが、今でも帰ると村の一員として迎えられる。例えば自治体の中でもそうです。基礎自治体からはよく見えますね。県はもしかすると小さなところまで見えていないと思います。先ほど初中局の皆さんが地方の実態がわからないと、これは無責任な言い方だと私は思います。やはり現場を一緒にやってほしい。私は現場です。首長さん達も現場ですね。現場のことをよくわかって申し上げていただきたいというような気がします。

もう1つ、その地域でないと学べないことというのはめったにありません。どこでも学べるから教育圏というのは広いのです。ですが、唯一私のところで言うと、有田焼はうちでしか学べません。だから、そういうのはあってもいいのです。だけれども、それはごく一部なのです。そう言ったことも含めて、私は前回、選択と集中と言いました。有田焼だけで佐賀県はあるわけではないのです。地産他消ということだと思いますと、うちの知事はとにかく上海で売る。外に売り込もうとしています。それが県を支えるぐらいでなくてもいいのです。一部でいいのです。そういうのをたくさんつくっていくということが地方のやり方かなと思います。

教育でいうと、都市と地方との格差というのが特にあります。なぜかというと、塾がありません。田舎の優秀な子はどうするか。塾にも行かないのです。都会は塾に行くのです。そういう中で地域が心配になるのは、特に若い方ですが病院と医療と教育なのです。だから、それは尾崎知事がおっしゃっていますように、どこか拠点になるところが、二次医療圏と似たようなもの、私のいうところの二次教育圏的なものが近くにあればいい。それは距離の問題ですが、昨今、交通が非常によくなってきたので、先ほどの議論の中の三世代、これは理想かもしれませんが、一昔前から言われているようなスプーンの冷めない距離、私は30分か1時間でいいと思う。車でちょっとおじいちゃん、おばあちゃんが加勢に来てくれたらお母さんはどれぐらい助かるか。そういう意味のもう少し社会の構造、全体像を考えていったほうがいいのかと思いました。

以上です。

○貝ノ瀬主査 では、鈴木委員、お願いします。

○鈴木委員 昨年から1年間、教育再生に携わってきまして、この議論に尾崎知事と蒲島

知事、お二人の知事さんの取り組み、非常に興味を持ちまして、これに対談としてベネッセのVIEW21誌にまとめました。是非皆さんにごらんいただきたいと思います。

私は限界集落という呼び方がよいかどうかわかりませんが、明後日からそんな集落に入って、実際自分でも集落再生に取り組んでみようと思っているのです。やって何になるかということは断言できないのですが、防府市長松浦さんのお話をお伺いして、やはり熱意に燃えた首長さんがおられて初めて再建に進んでいくと感じます。それはよいのですけれども、私に取り組んできた集落には、250世帯あって450人住んでいたらしいのですが、今は家屋も120軒世帯しかありません。高校生以下の子供の数はわずか7名です。その集落に戸籍だけは置いているけれども、実は住んでいない住民が多く、多くは単身高齢者が他の施設に収容されている。空き家ばかりが目立ちます。実際はカモシカとかクマが歩き回り、狐狸が跋扈する世界になってしまっているのです。

じつは、この集落にも10年以上にわたって幾つかの大学の研究者達が絡んできたという事実もあるのです。かなり研究費を投入して、様々な角度からこの中山間集落の研究をやってきたと思うのです。私から見れば何のためにやって来たのとかという感じもします。研究のための研究ではだめです。

子供が7人の集落になり、どう数えても住んでいる人は150人に満たない。100人はどこかに消えてしまっている。しかも大きな津波が市街地を襲ってほとんど壊滅しましたので、山間に取り残されたこういう集落は、呆然とするばかりで何もできない。

小学校も中学校もなく、行政機関や警察や医療機関もないのですけれども、私は、きっと再生の道はあるのではないかと考えています。前回、永沢先生や佛淵先生の話聞きまして、そこから非常に得るものもありました。教育の再生ないしは地域の経済的な再生から考えれば、限界集落の場合の大きな課題としては、若夫婦が集落に住む際の経済的な基盤、土台がどれだけあるかどうかだと思います。それから、子育て出来るような環境、医療と経済、そして教育環境があるかを考えていけば、まだやれる。しかし、実際は日本中にそういうところがあるのですから、様々な形で再生に取り組んでいって、早く回復に向かって気持ちを集めなければならないと思います。

あともう一つ、教育について、先ほど漆先生の発言、そのとおりでなと思ったのは、大学に私は余り期待していないと前から言っているのですが、やはり地方での地元高校の役割がとても大きい。大学以上に大きな貢献の可能性があるのでないかと思っています。高校の在り方について、しっかりと提言し、見守っていきたい。

○貝ノ瀬主査 丹羽副大臣にもお一言いただけますでしょうか。

○丹羽副大臣 ありがとうございます。先生方のいろんな御意見を拝聴させていただきまして、やはり地方には地方の在り方、また都市部なら都市部の在り方というのが本当にそれぞれあるのではないかなということを改めて実感いたしました。また、それらをしっかりと生かして教育の再生につなげていきたいと思っていますので、またこれからもどうぞよろしくお願いたします。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。赤池政務官、お願いします。

○赤池政務官 ちょうど今日、産業競争力会議の大学改革の議論が行われまして、先ほど八木先生がおっしゃった、これは国立大学の議論が今日だったのですが、新たにいわゆる年俸制の導入を含めて、来年から加速的にやっっていこうと。また、私学のほうも改革総合支援事業みたいな形で、今まで外形的な規模だけでやっていたのをそういった大学の質とか中身に依拠してバックアップしていこうという議論をちょうど先ほど産業競争力、内閣府を含めて文科省でやっていたことなものですから、そのようなことも含めてきちっとした対応ができるのではないかということを感じました。

以上です。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

まだまだ御発言いただきたいところでございますけれども、時間の関係がございますので、これまでの議論をお聞きになって、下村大臣のほうから御感想などをお願い申し上げます。

○下村大臣 今日活発な議論、展開をしていただきましてありがとうございます。

この第2分科会は、1つは生涯現役、全員参加型社会の実現のための教育の在り方、これは今日はほとんどテーマに入りませんでした。もう一つのテーマが地方創生のエンジンとなる教育の在り方、この2つを中心に、お二人のプレゼンがあって、議論があったわけでございます。

このことについては、私もプレゼンしたい内容はたくさんありまして、今日は時間がありませんから、文部科学省としては地方創生のために教育と、それから文化。来年から新たに世界遺産というのがありますが、このコンセプトと違うコンセプトで日本遺産というのをつくって、国宝とか重要文化財とは全然別の取り組みからどう活性化するかという文化のものです。それから、スポーツによっても地方を活性化することは可能だと思っております。この分科会のテーマと違いますが、そういうことを機会があればお話をさせていただければと思います。

全国津々浦々、地方を活性化するというのは、実際のところ不可能なのです。これから少子高齢化ですから、人口は減っていくわけですから、減っていく中で均等に活性化することは不可能なのです。今までも、例えば竹下内閣のふるさと創生から始まって何回もそういうことをしてきたわけですが、ほとんど成功しなかった。私は2つの要因があると思っております。1つは、中央主導では無理なのです。そういう補助金とか助成金をばらまいて、そして、何とかするといっても、結果的には他者依存では無理だと思います。均等に発展させるという発想も無理だと思うのです。キーは人だと思うのです。その地域の中でどんな人がいて、そして、その人が地域活性化のためにどんなことをしていくかということで、この人というのは教育ですね。まず1つは、今いる人をどう活性化するという意味では、私は、高知県の取組とか、それから、防府の取組とかということも首長がそういう意識を持ってやっているから地域も活性化するというので、どんな人が

首長かどうかということも影響してくると思いますし、首長任せだけでは継続的ではありませんから、いかに地域おこしをできるような主体的な積極的な、自ら課題解決型でどうやっていくか。それはトータルの日本の教育そのものが問われているわけでありますけれども、しかし、そういう人をどう発掘するかという意味では、大学が机上の空論の地域学ではなくて、本当に実践的に地域おこしにどう参画するかを学問がかかわりながらやっていくかという切り口における、大学の在り方そのものも問われてくると思います。いずれにしても、地域が、そして日本が、活性化、発展するかどうか、まさに人づくり、人ということですので、この人のための教育をどうしていったらいいかということについて、第2分科会で更に今後御議論していただければと思います。

ありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございました。

それでは、本日の討議はここまでとさせていただきますと思います。

次回は11月12日を予定しております。次回も委員の方からの意見発表をいただきたいと思います。また、既に各委員の方には御案内しておりますけれども、11月5日には社会人の学び直しの先進的な取り組みとして、立教セカンドステージ大学、そして、グロービス経営大学院への視察を予定しておりますので、委員の皆さんの御参加を是非お願いしたいと思います。

では、本日はここで閉会とさせていただきます。皆様、どうもありがとうございました。